

平成22年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	北海道		市町村類型	II-O	指定団体等の指定状況				区分		平成22年度(千円)		平成21年度(千円)		区分		平成22年度(千円・%)		平成21年度(千円・%)																																																														
	市町村名	津別町			地方交付税種地	2-1	財政健全化等	×	財源超過	×	歳入総額	6,055,894	6,178,273	実質収支比率	1.4	1.4	経常収支比率	77.8	85.8																																																														
人口	22年国調(人)	5,646	産業構造	17年国調	683	12年国調	798	歳入歳出差引	77,898	75,523	(※1)	(84.4)	(92.5)	標準財政規模	3,785,055	3,636,915	財政力指数	0.18	0.19																																																														
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	5,744		第1次	23.5	24.0	首都	×	32年度に繰越すべき財源	23,943	25,242	公債費負担比率	19.3	21.0	健全化判断比率	-	-	実質赤字比率	-	-																																																													
面積(km ²)	716.60	増減率(%)		-9.3	第2次	712	1,007	近畿	×	53,955	50,281	連結実質赤字比率	-	-	実質公債費比率	12.4	14.0	実質公債費比率	-	-																																																													
人口密度(人/km ²)	8	世帯数(世帯)	2,358	第3次	52.0	45.7	中部	×	3,674	25,921	将来負担比率	-	-	資金不足比率(※3)	-	-	将来負担比率	-	-																																																														
職員の状況																																																																																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×																																																												
	市区町村長	1	7,100	一般職員	103	357,513	3,471	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×																																																												
	副市区町村長	1	6,000	うち消防職員	-	-	-	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×																																																												
	収入役	-	-	うち技能労務職員	13	47,034	3,618	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×																																																												
	教育長	1	5,350	教育公務員	-	-	-	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×																																																												
	議会議長	1	2,780	臨時職員	-	-	-	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×																																																												
	議会副議長	1	2,220	合計	103	357,513	3,471	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×																																																												
	議会議員	8	1,830	ラスバイレス指数	-	-	-	97.0	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×	歳入歳出超過	×																																																											
<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>公営企業(法通)の一覧</td> <td>公営企業(法非通)の一覧</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> </tr> <tr> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>会計名</td> <td>項番</td> <td>組合等名</td> <td>項番</td> <td>団体名</td> <td>(※2)</td> </tr> <tr> <td>(1)</td> <td>一般会計</td> <td>(2)</td> <td>国民健康保険事業特別会計</td> <td>(7)</td> <td>水道事業特別会計</td> <td>(8)</td> <td>簡易水道事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3)</td> <td>介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9)</td> <td>下水道事業特別会計</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4)</td> <td>後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(5)</td> <td>老人保健事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(6)</td> <td>介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																						一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)	(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業特別会計	(8)	簡易水道事業特別会計				(3)	介護保険事業特別会計			(9)	下水道事業特別会計				(4)	後期高齢者医療事業特別会計								(5)	老人保健事業特別会計								(6)	介護サービス事業特別会計					
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																												
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※2)																																																																									
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業特別会計	(8)	簡易水道事業特別会計																																																																										
		(3)	介護保険事業特別会計			(9)	下水道事業特別会計																																																																										
		(4)	後期高齢者医療事業特別会計																																																																														
		(5)	老人保健事業特別会計																																																																														
		(6)	介護サービス事業特別会計																																																																														

(注釈)
 ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)					歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	552,003	9.1	552,003	15.4	普通税	550,502	99.7	6,871	議会費	57,390	1.0	-	57,390		
地方譲与税	93,256	1.5	93,256	2.6	法定普通税	550,502	99.7	6,871	総務費	1,771,700	29.6	555,900	1,151,191		
利子割交付金	2,100	0.0	2,100	0.1	市町村民税	245,986	44.6	6,871	民生費	833,827	13.9	58,325	564,800		
配当割交付金	528	0.0	528	0.0	個人均等割	7,471	1.4	-	衛生費	354,277	5.9	163	244,927		
株式等譲渡所得割交付金	169	0.0	169	0.0	所得割	195,447	35.4	-	労働費	1,067	0.0	-	1,067		
地方消費税交付金	62,085	1.0	62,085	1.7	法人均等割	15,000	2.7	2,288	農林水産業費	518,220	8.7	335,182	163,700		
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	28,068	5.1	4,583	商工費	48,666	0.8	-	43,450		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	265,677	48.1	-	土木費	817,099	13.7	379,995	578,790		
自動車取得税交付金	18,562	0.3	18,562	0.5	うち純固定資産税	257,940	46.7	-	消防費	232,977	3.9	1,943	231,034		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	10,258	1.9	-	教育費	495,586	8.3	33,920	438,521		
地方特例交付金	11,039	0.2	11,039	0.3	市町村たばこ税	28,581	5.2	-	災害復旧費	-	-	-	-		
児童手当及び子ども手当特例交付金	6,301	0.1	6,301	0.2	鉦産税	-	-	-	公債費	847,187	14.2	-	847,187		
減収補填特例交付金	4,738	0.1	4,738	0.1	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	3,052,099	50.4	2,846,822	79.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	2,846,822	47.0	2,846,822	79.3	目的税	1,501	0.3	-	歳出合計	5,977,996	100.0	1,365,428	4,322,057		
特別交付税	205,277	3.4	-	-	法定目的税	1,501	0.3	-	性質別歳出の状況(単位:千円・%)						
(一般財源計)	3,791,841	62.6	3,586,564	100.0	入湯税	1,501	0.3	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	980	0.0	980	0.0	事業所税	-	-	-	義務的経費計	2,182,262	36.5	1,891,410	1,863,401	47.9	
分担金・負担金	11,201	0.2	187	0.0	都市計画税	-	-	-	人件費	1,047,506	17.5	955,435	930,060	23.9	
使用料	131,426	2.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	680,701	11.4	598,511	-	-	
手数料	26,781	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	287,569	4.8	88,788	86,154	2.2	
国庫支出金	910,852	15.0	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	847,187	14.2	847,187	847,187	21.8	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	552,003	100.0	6,871	内元利償還金	847,072	14.2	847,072	847,072	21.8	
都道府県支出金	284,004	4.7	-	-	区分	平成22年度	平成21年度		訳一時借入金利子	115	0.0	115	115	0.0	
財産収入	80,213	1.3	144	0.0	徴収率	99.7	98.5	99.5	98.2	2,430,306	40.7	2,072,999	1,163,906	29.9	
寄附金	12,354	0.2	-	-	(%)	99.8	98.9	99.5	98.3	672,684	11.3	484,070	443,175	11.4	
繰入金	152,307	2.5	-	-	市町村民税	99.6	98.0	99.5	97.8	52,736	0.9	40,904	40,904	1.1	
繰越金	75,523	1.2	-	-	純固定資産税	-	-	-	-	558,095	9.3	458,341	368,554	9.5	
諸収入	56,542	0.9	429	0.0	公営事業等への繰出	589,820	実質収支	7,146		235,476	3.9	235,476	235,476	6.1	
地方債	521,870	8.6	-	-	合計	589,820	再差引収支	-6,901		589,820	9.9	552,304	311,273	8.0	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	下水道	273,419	加入世帯数(世帯)	1,043		553,971	9.3	537,380	-	-	
うち臨時財政対策債	303,770	5.0	-	-	簡易水道	30,034	被保険者数(人)	2,012		3,000	0.1	-	-	-	
歳入合計	6,055,894	100.0	3,588,304	100.0	介護サービス	702	被保険者	89		前年度繰上充用金	-	-	-	-	
					上水道	-	1人当り	84		投資的経費計	1,365,428	22.8	357,648	-	-
					国民健康保険	74,758	国民健康保険事業会計の状況	280		うち人件費	-	-	-	-	-
					その他	210,907	再差引収支	-6,901		うち補助	1,365,428	22.8	357,648	-	-
							加入世帯数(世帯)	1,043		うち単独	1,074,704	18.0	112,219	-	-
							被保険者数(人)	2,012		災害復旧事業費	290,724	4.9	245,429	-	-
							被保険者	89		失業対策事業費	-	-	-	-	-
							1人当り	84		歳出合計	5,977,996	100.0	4,322,057	-	-
							国民健康保険	89							
							収入額	89							
							国庫支出金	84							
							保険給付費	280							

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道津別町

人口	5,744人 (H23.3.31現在)	実質赤字率	-%
面積	716.60 km ²	実質赤字率	-%
人口密度	8.01人/km ²	実質赤字率	-%
総人口	6,055,994千円	実質赤字率	-%
総収入	5,977,986千円	実質赤字率	-%
総支出	53,955千円	実質赤字率	-%
標準財政規模	3,785,055千円	実質赤字率	-%
地方債現在高	4,860,964千円	実質赤字率	-%

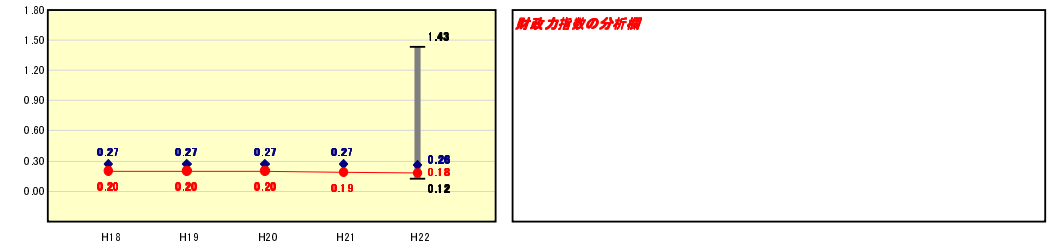
● 当該団体の値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 **[0.18]**

類似団体内順位 79/118 全国平均 0.53 北海道平均 0.26

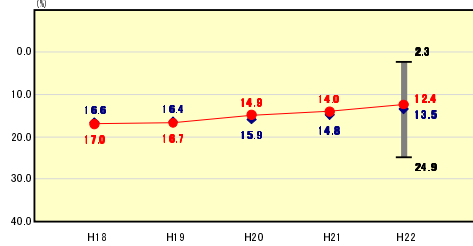


財政力指数の分析欄

公債費負担の状況

実質公債費比率 **[12.4%]**

類似団体内順位 41/118 全国平均 10.5 北海道平均 12.8

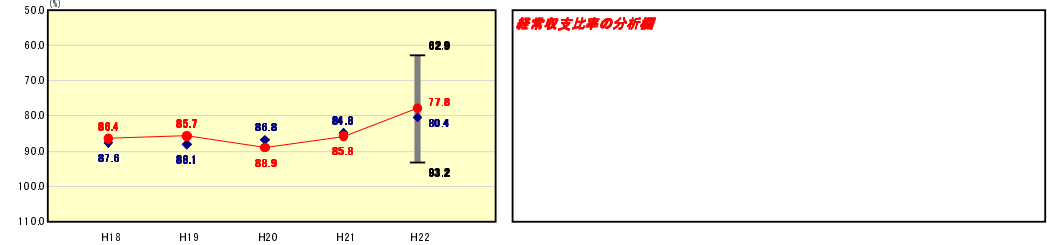


実質公債費比率の分析欄

財政構造の弾力性

経常収支比率 **[77.8%]**

類似団体内順位 39/118 全国平均 89.2 北海道平均 87.5

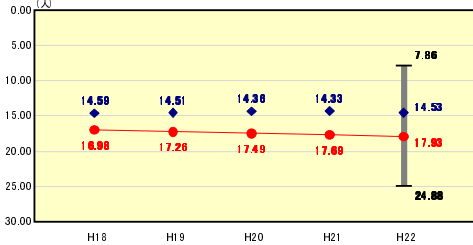


経常収支比率の分析欄

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 **[17.93人]**

類似団体内順位 89/118 全国平均 7.24 北海道平均 8.14

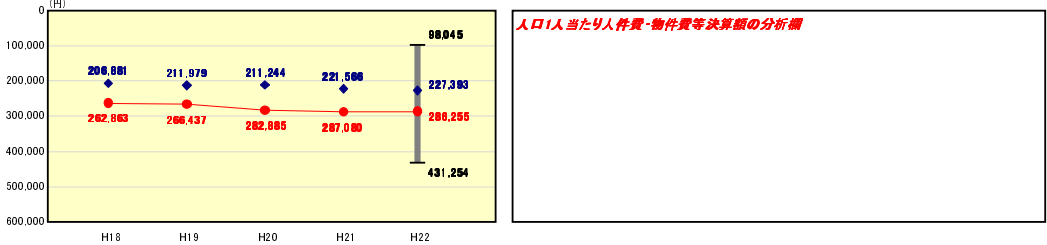


人口千人当たり職員数の分析欄

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 **[286,255円]**

類似団体内順位 96/118 全国平均 114,985 北海道平均 135,588

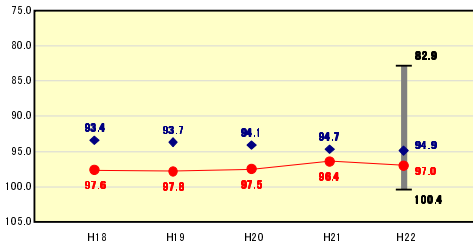


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 **[97.0]**

類似団体内順位 86/118 全国市平均 98.6 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

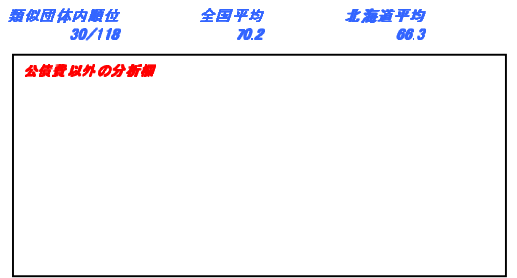
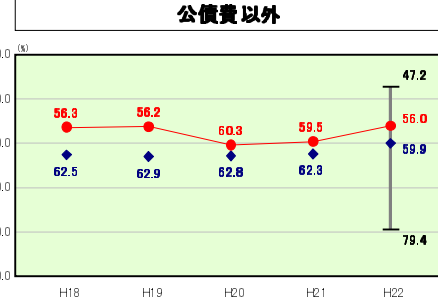
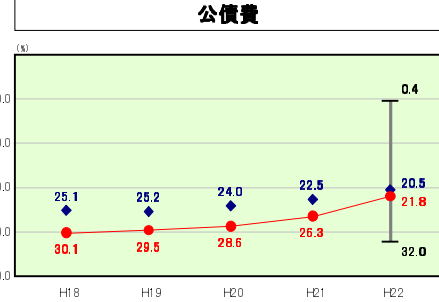
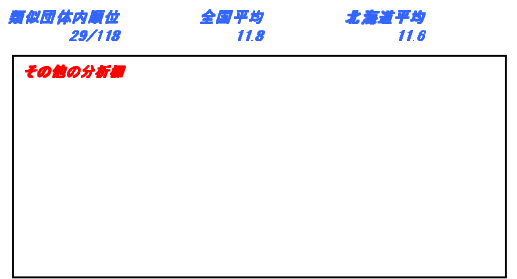
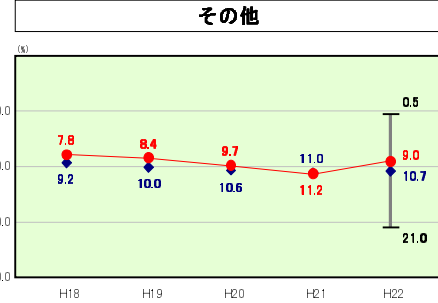
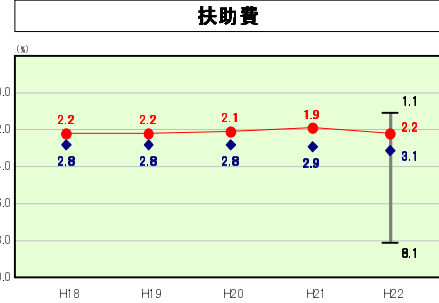
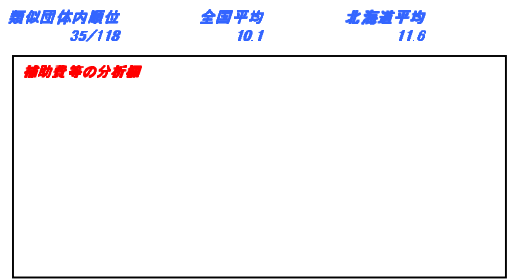
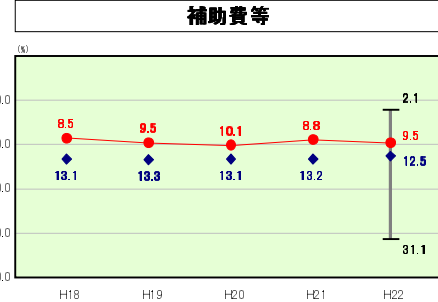
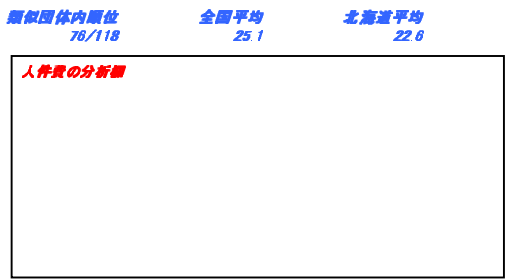
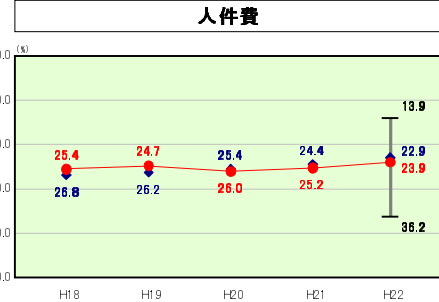
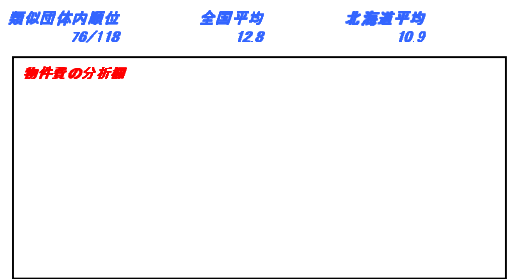
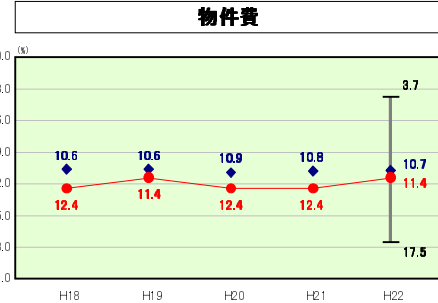
北海道津別町

経常収支比率の分析

人口	5,744人	(H23.3.31現在)	実赤字比率	-%
面積	718.80	km ²	実公債費比率	12.4%
歳入総額	8,065,884	千円	実負担比率	-%
歳出総額	5,977,988	千円		
実収支差	2,087,896	千円		
標準財政規模	3,785,055	千円		
地方債現在高	4,880,884	千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

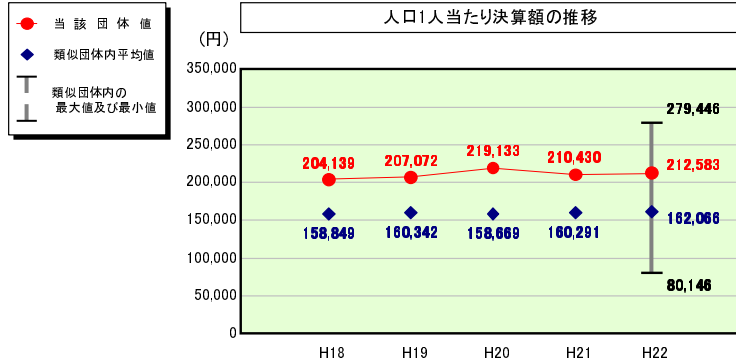


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

北海道津別町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



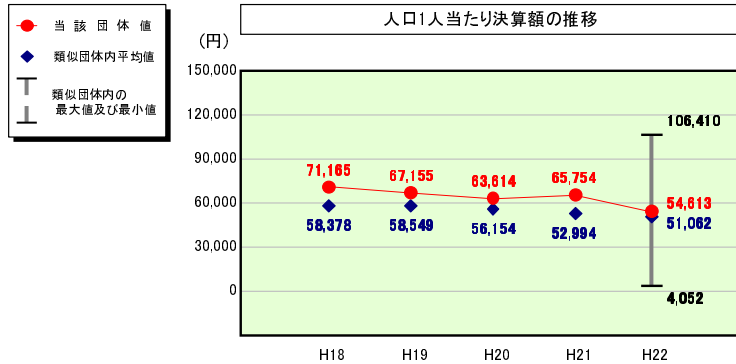
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,047,506	182,365	132,559	37.6
賃金(物件費)	40,588	7,066	12,734	▲44.5
一部事務組合負担金(補助費等)	199,030	34,650	21,564	60.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,902	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	62,629	10,903	5,693	91.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	-	-	3,066	-
▲退職金	▲128,675	▲22,402	▲16,453	36.2
合計	1,221,078	212,583	162,066	31.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	17.93	14.53	3.40
ラスパイレス指数	97.0	94.9	2.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

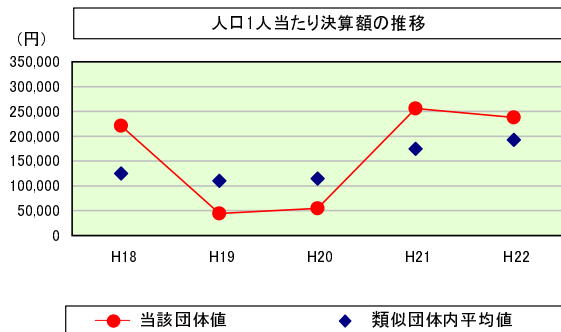


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	847,072	147,471	112,817	30.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	376	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	225,310	39,225	23,358	67.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	-	-	6,948	-
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	3,718	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	115	20	42	▲52.4
▲特定財源の額	-	-	▲5,418	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲758,798	▲132,103	▲90,780	45.5
合計	313,699	54,613	51,062	7.0

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

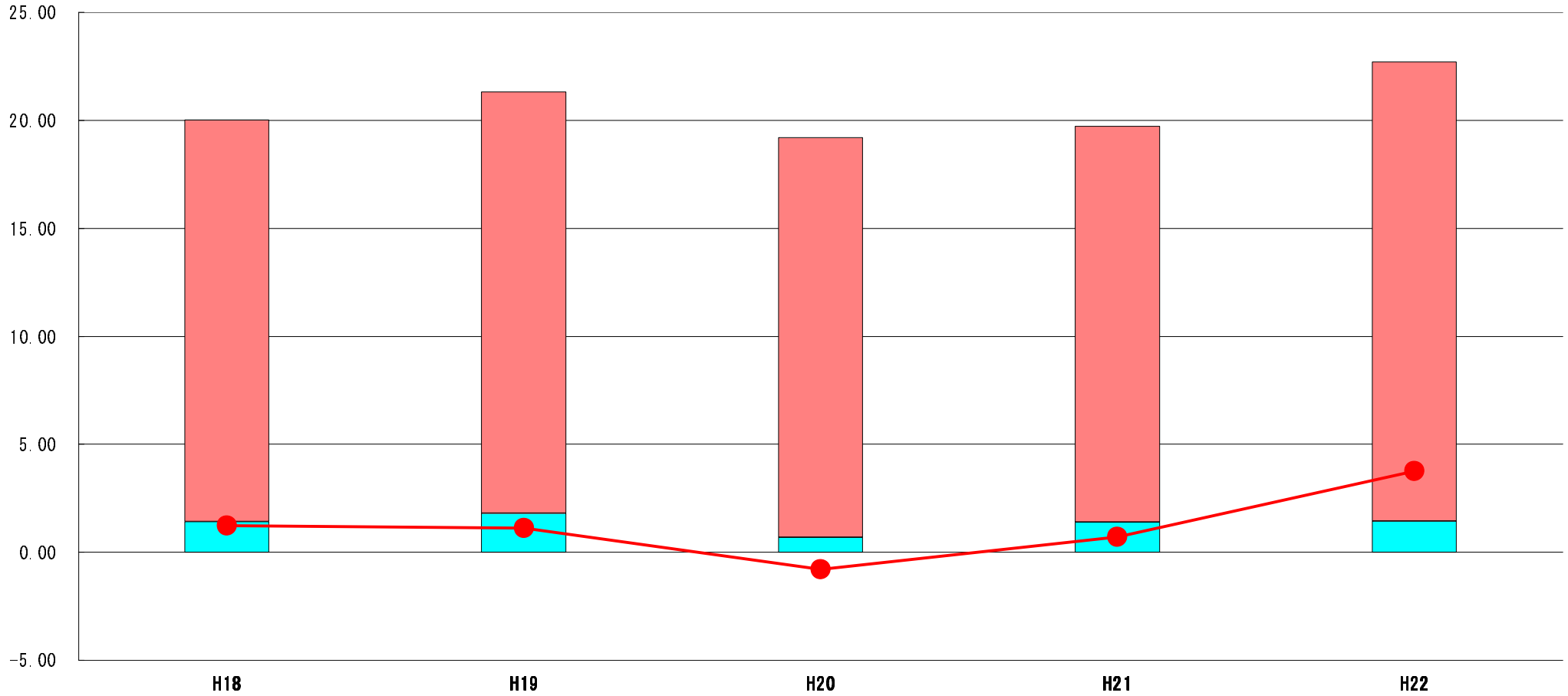
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H18	1,366,806	221,094	242.9	124,895	2.9	240.0
うち単独分	201,742	32,634	▲25.7	61,345	4.1	▲29.8
H19	272,439	44,794	▲79.7	110,324	▲11.7	▲68.0
うち単独分	183,515	30,173	▲7.5	55,684	▲9.2	1.7
H20	326,821	54,974	22.7	114,677	3.9	18.8
うち単独分	223,187	37,542	24.4	55,912	0.4	24.0
H21	1,489,939	255,827	365.4	174,443	52.1	313.3
うち単独分	473,197	81,249	116.4	89,518	60.1	56.3
H22	1,365,428	237,714	▲7.1	192,544	10.4	▲17.5
うち単独分	290,724	50,614	▲37.7	82,235	▲8.1	▲29.6
過去5年間平均	964,287	162,881	108.8	143,377	11.5	97.3
うち単独分	274,473	46,442	14.0	68,939	9.5	4.5

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成22年度

北海道津別町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		18.61	19.52	18.53	18.34	21.28
 実質収支額		1.42	1.80	0.68	1.38	1.43
 実質単年度収支		1.24	1.11	▲ 0.79	0.72	3.76

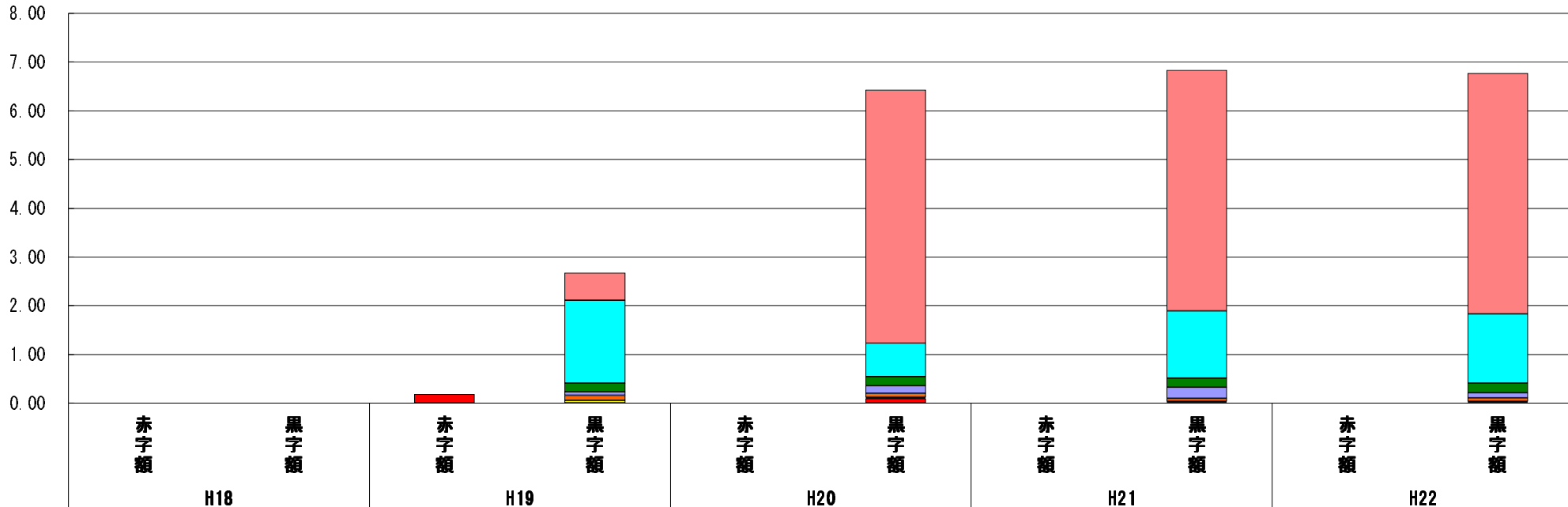
分析欄

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

北海道津別町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

年度		H18	H19	H20	H21	H22
会計						
水道事業特別会計		-	0.56	5.20	4.94	4.94
一般会計		-	1.71	0.68	1.38	1.43
国民健康保険事業特別会計		-	0.17	0.19	0.19	0.19
介護サービス事業特別会計		-	0.07	0.15	0.23	0.11
下水道事業特別会計		-	0.11	0.09	0.06	0.07
介護保険事業特別会計		-	0.05	0.01	0.01	0.01
簡易水道事業特別会計		-	0.00	0.01	0.01	0.01
後期高齢者医療事業特別会計		-	-	0.01	0.01	0.01
老人保健事業特別会計		-	▲ 0.18	0.08	0.00	-

分析欄

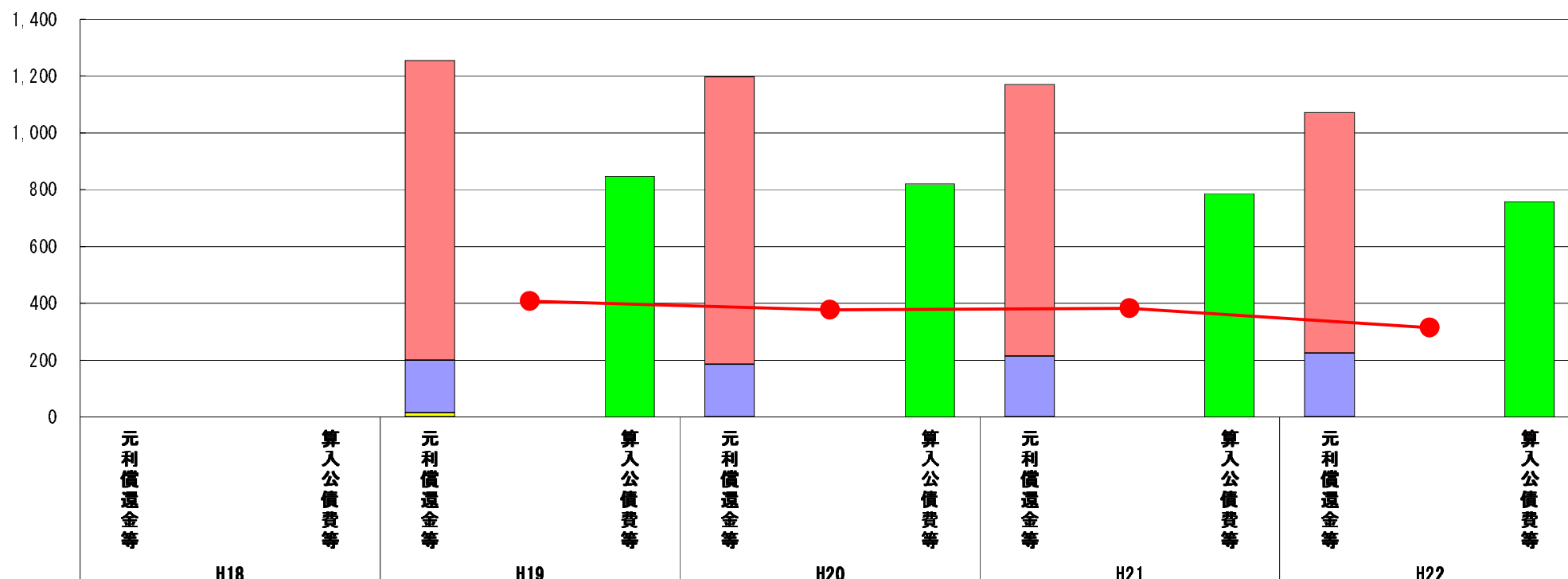
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道津別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金		-	1,055	1,014	956	847
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		-	185	184	214	225
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		-	15	-	-	-
	一時借入金利息		-	-	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		-	847	821	787	758
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		-	408	377	383	314

分析欄

※平成17年度と平成18年度において、元利償還金とは充当可能特定財源の額を控除した後の額であり、満期一括償還地方債に係る年度割相当額とは積立不足額考慮算定額を含んだ額である。

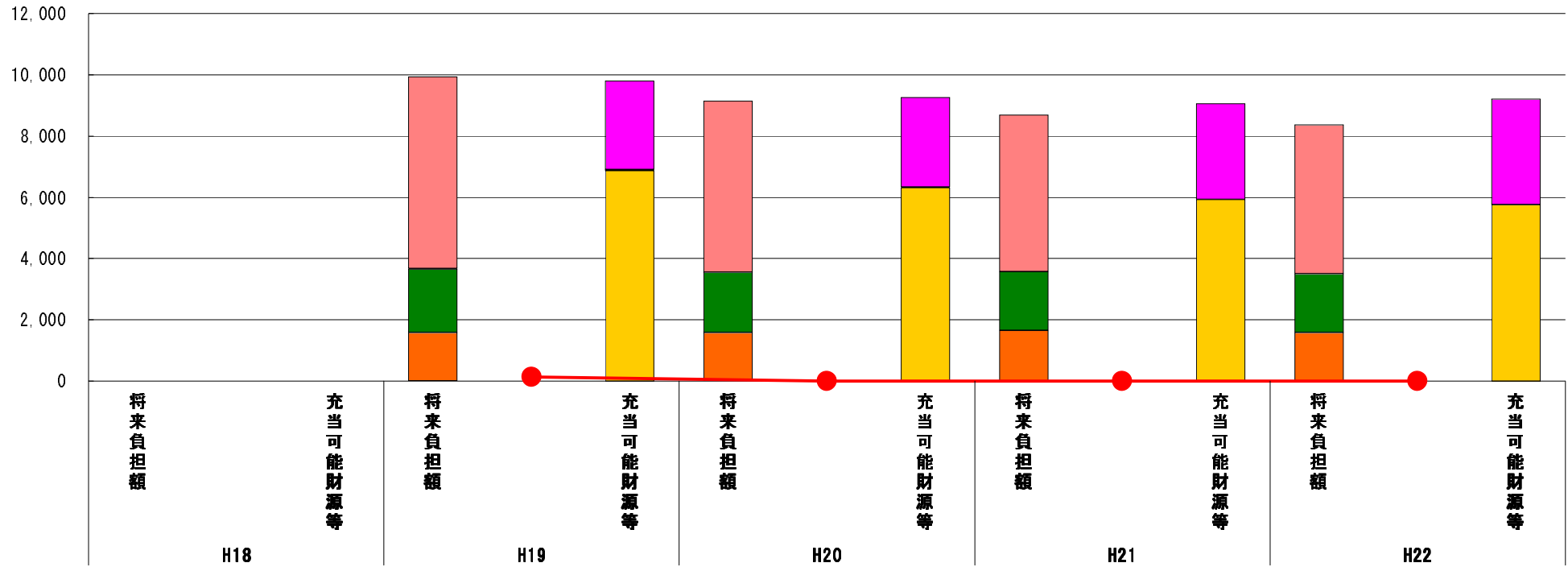
※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

北海道津別町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	6,272	5,583	5,107	4,861	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	1	-	-	-	
	公営企業債等繰入見込額	-	2,075	1,973	1,917	1,907	
	組合等負担等見込額	-	-	-	-	-	
	退職手当負担見込額	-	1,585	1,575	1,654	1,590	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-	-	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等 (B)	充当可能基金	-	2,897	2,933	3,138	3,454	
	充当可能特定歳入	-	18	7	1	-	
	基準財政需要額算入見込額	-	6,875	6,317	5,923	5,756	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	143	▲ 127	▲ 384	▲ 853	

分析欄

※平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。